（大阪高等検察庁総務部長兼法務総合研究所大阪支所教官）
検事兼法務教官　野島　光博
神戸地方検察庁検事に配置換する
神戸地方検察庁姫路支部勤務を命ずる
神戸地方検察庁姫路支部長を命ずる
法務教官（法務総合研究所大阪支所教官）の併任を解除する
（大阪地方検察庁刑事部長）検事　小寺　哲夫
大阪高等検察庁検事に配置換する
大阪高等検察庁総務部長を命ずる
法務教官（法務総合研究所大阪支所教官）に併任する
（最高検察庁検事）同　吉田　広司
徳島地方検察庁検事正に配置換する
（名古屋地方検察庁岡崎支部長）同　室井　和弘
最高検察庁検事に配置換する
（東京高等検察庁検事）同　坂口　順造
名古屋地方検察庁検事に配置換する
名古屋地方検察庁岡崎支部勤務を命ずる
名古屋地方検察庁岡崎支部長を命ずる
（神戸地方検察庁刑事部長）同　北川健太郎
大阪地方検察庁検事に配置換する
大阪地方検察庁刑事部長を命ずる
（大阪地方検察庁検事兼大阪高等検察庁検事）同　仁田　裕也
大阪高等検察庁検事の併任を解除する
（大阪地方検察庁検事）同　谷口　照夫
京都地方検察庁検事に配置換する
京都地方検察庁総務部長を命ずる
（京都地方検察庁総務部長）同　原島　肇
神戸地方検察庁検事に配置換する
神戸地方検察庁刑事部長を命ずる
（秋田地方検察庁検事正兼仙台高等検察庁秋田支部長）同　井越　正人
（徳島地方検察庁検事正）同　杉山　茂久
辞職を承認する（各通）（以上十月二十六日）

国土交通省

（海事局海事人材政策課長）国土交通事務官　秋川　直也
大臣官房付に配置換する（十月九日）
（航空局空港部首都圏空港課長）国土交通事務官　藤井　直樹
大臣官房付に配置換する
（航空局空港部空港政策課長）同　奥田　哲也
航空局空港部首都圏空港課長に配置換する（以上十月十五日）
（海事局総務課危機管理室長）国土交通事務官　吉田　晶子
海事局海事人材政策課長に昇任させる（十月十九日）
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構監事に任命する（十月二十一日）　元木　義郎

皇室事項

御祝電

天皇陛下は、十月二十八日チェコ国の国祭日につき、同月二十七日同国大統領閣下へ御祝電を発せられた。

官庁報告

労　働

最低賃金の改正決定に関する公示

北海道労働局最低賃金公示第２号
最低賃金法（昭和34年法律第137号）第15条第２項の規定に基づき、北海道鉄鋼業最低賃金（平成20年北海道労働局最低賃金公示第２号）の一部を次のように改正する決定をしたので、同法第19条第１項の規定により公示する。
平成21年10月29日
北海道労働局長　高原　和子

第４号中「１時間794円」を「１時間805円」に改める。

附　則

この決定は、平成21年12月１日から効力を生ずる。

大阪労働局最低賃金公示第９号
最低賃金法（昭和34年法律第137号）第15条第２項の規定に基づき、大阪府各種商品小売業最低賃金（平成20年大阪労働局最低賃金公示第９号）の一部を次のように改正する決定をしたので、同法第19条第１項の規定により公示する。
平成21年10月29日
大阪労働局長　石井　淳子

第４号中「１時間765円」を「１時間768円」に改める。

附　則

この決定は、平成21年11月30日から効力を生ずる。

岡山労働局最低賃金公示第３号
最低賃金法（昭和34年法律第137号）第15条第２項の規定に基づき、岡山県耐火物製造業最低賃金（平成20年岡山労働局最低賃金公示第３号）の一部を次のように改正する決定をしたので、同法第19条第１項の規定により公示する。
平成21年10月29日
岡山労働局長　大崎眞一郎

第４号中「１時間789円」を「１時間791円」に改める。

附　則

この決定は、平成21年12月10日から効力を生ずる。

岡山労働局最低賃金公示第４号
最低賃金法（昭和34年法律第137号）第15条第２項の規定に基づき、岡山県自動車・同附属品製造業最低賃金（平成20年岡山労働局最低賃金公示第６号）の一部を次のように改正する決定をしたので、同法第19条第１項の規定により公示する。
平成21年10月29日
岡山労働局長　大崎眞一郎

第４号中「１時間772円」を「１時間773円」に改める。

附　則

この決定は、平成21年12月10日から効力を生ずる。

岡山労働局最低賃金公示第５号
最低賃金法（昭和34年法律第137号）第15条第２項の規定に基づき、岡山県各種商品小売業最低賃金（平成20年岡山労働局最低賃金公示第２号）の一部を次のように改正する決定をしたので、同法第19条第１項の規定により公示する。
平成21年10月29日
岡山労働局長　大崎眞一郎

第４号中「１時間735円」を「１時間736円」に改める。

附　則

この決定は、平成21年12月10日から効力を生ずる。

資　料

―閣議決定等事項―

（内閣官房）

十月二十七日（火）

○一般案件

一、万国郵便連合憲章の第八追加議定書、万国郵便連合一般規則の第一追加議定書及び万国郵便条約の締結について国会の承認を求めるの件（決定）（外務省）
一、郵便送金業務に関する約定の締結について国会の承認を求めるの件（決定）（外務省）
一、南東大西洋における漁業資源の保存及び管理に関する条約の締結について国会の承認を求めるの件（決定）（外務省）
一、外国為替及び外国貿易法第十条第二項の規定に基づき、北朝鮮からの貨物につき輸入承認義務を課する等の措置を講じたことについて国会の承認を求めるの件（決定）（外務・経済産業省）
一、外国為替及び外国貿易法第十条第二項の規定に基づき、北朝鮮を仕向地とする貨物につき輸出承認義務を課する等の措置を講じたことについて国会の承認を求めるの件（決定）（外務・経済産業省）

○国会提出案件

一、平成二十年度公正取引委員会年次報告書について（決定）（公正取引委員会）

○法律案

一、一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案（決定）（総務・財務省）
一、特別職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案（決定）（総務・財務省）
一、裁判官の報酬等に関する法律等の一部を改正する法律案（決定）（法務・総務・財務省）
一、検察官の俸給等に関する法律等の一部を改正する法律案（決定）（法務・総務・財務省）
一、防衛省の職員の給与等に関する法律等の一部を改正する法律案（決定）（防衛・総務・財務省）
一、国家公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律案（決定）（総務・防衛省）
一、裁判官の育児休業に関する法律の一部を改正する法律案（決定）（法務省）
一、新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済等に関する特別措置法案（決定）（厚生労働・財務省）
一、独立行政法人地域医療機能推進機構法案（決定）（厚生労働・財務省）